

英語系学科卒業生のキャリア形成に関する研究（1） －卒業生が短期大学に期待するもの－

A Study on Career Development of Junior College English-Major Graduates(1) －Junior College Graduates' Expectations for Junior College Roles－

(2001年3月31日受理)

垣見 益子 橋内 幸子
Takehi Masuko Hashiuchi Sachiko

Key words : キャリア, 短大教育, 資質と能力

Abstract

This paper constitutes a part of the output of the research conducted on career development of the graduates of the English Department of Chugoku Junior College (hereinafter CJC) from 1978–1999.

From the respondents' observations, showing similar trends regardless of the year of their graduation, it concludes that 1) what they have learned at CJC has been helpful in their career development, 2) they expect CJC to further endeavor to offer its students substantial business education and to help them to nurture their motivation toward career development, and that 3) basic workplace traits in terms of personality, skill, and ability are essential in their current job.

It also examines the differences and similarities between the observations of CJC graduates and Sanno Junior College graduates.

I. はじめに

短期大学苦難の時代と呼ばれる今日、その存続はいかに社会や学生のニーズを読みとり、それに応えることができるかにかかっていると言っても過言ではない。18歳人口の減少に加えて、生涯学習やリカレント学習の普及に伴い、社会人入学生や科目等履修生の増加が予想されるなど、従前の18歳の入学生のみを前提とした教育システムの見直しも緊急の課題である。

特に、卒業後の進路やキャリア形成の展望は、多くの学生にとって最大の関心事の一つであるに違いない。それに関する情報を入手する手段として、卒業生のキャリア形成に関する追跡調査は有

効なものであると言える。

昭和41年(1966年)にスタートした本学の英文科は、時代のニーズに応えるために、英語英文科、英語コミュニケーション学科へと、科名を変更して現在に至っている。平成11年(1999年)に入学した英語コミュニケーション学科の第1期生は、今年3月に社会に巣立った。

これを機に、筆者両名は本学の研究助成金を得て、第1期からの卒業生を対象にアンケート調査を実施することとした。そして、無作為に選んだ約半数の卒業生に、卒業後どのようなキャリアを形成してきたのか、本学科で学んだことがキャリア形成にどのように活かされているのか、などについて広く意見を聴くことにした。卒業生の年齢は21歳から52歳と幅広く、多様なキャリアを背景とする様々な声を聴くことができるものと期待できる。

折しも1998年夏に産能短期大学が同様のアンケート調査¹⁾を全学的に行っているのので、できるだけ共通の項目を設定し、比較分析が可能になるように調査を行った。

II. アンケート調査全体の概要

2-1. 調査全体の目的

本研究の目的は、以下のような事柄を調査することであった。

- 1) 学生が短期大学時代に習得したことが、卒業後どのように活かされているのか。(英語面と実務面)
- 2) 学生のキャリア形成のために、短期大学がどのような指導を行うのが効果的であるのか。
- 3) 仕事をする上で、どのような資質と能力が必要とされているのか。
- 4) 卒業生がどのようにキャリア形成を図ってきたのか。(転職・再就職を含む)
- 5) 卒業生が現在どのような資格・検定を取得しているのか。
- 6) 卒業生が現在の仕事にどのような取り組みをしているのか。
- 7) 短大の立地条件、専門内容などにより、上記の結果に違いが見られるのか。(産能短期大学との比較)

2-2. 調査全体の概要

前掲の目的のために、次のような第一次調査を実施した。

- 1) 調査期間：2000年10月～2001年1月
- 2) 調査方法：アンケート郵送法
- 3) 調査対象者：1968年～1999年卒業生2197人より無作為抽出した1148人
- 4) 有効回答数：287人(回収率25%)

III. 回答者の属性

3-1. 期間の区分設定

1966年に開設されて以来、本学科では様々なカリキュラムの改訂を行ってきた。また、それに伴い卒業時に認定される資格（以下「認定資格」）の種類も変化してきている。カリキュラムや認定資格の変化は、当然在学中に習得できる知識やスキルをも変化させ、結果として卒業後のキャリア形成にも影響を及ぼすことが予想される。認定資格の変化に基づく期間区分およびその概要は表1の通りである。

表1. 期間区分とその概要

	期間 I	期間 II	期間 III
卒業年度	1968～1979年	1980～1995年	1996～1999年
主な年齢層	41～52歳	25～40歳	21～24歳
資格の種類	○中学校教諭 免許状(英語)	○中学校教諭 免許状(英語) ○秘書士	○中学校教諭 免許状(英語) ○秘書士 ○上級秘書士
卒業生総数	460人	1379人	358人
調査票送付数	225通	719通	204通
回答者数	49人	182人	53人
調査票回収率	21.8%	25.3%	25.9%

注1)

注1) 回答者287人のうち3人は期間不明。

期間IIでは、秘書士が導入され、実務教育が始まった。上級秘書士が導入された期間IIIにおいては、上級秘書士と教員免許はいずれか一方しか取得できなかったが、秘書士と教員免許は並行取得が可能であった。

本調査結果の分析に当たっては、回答全体の傾向と併せて、期間別の特徴なども考察していく。なお、各期間の回答者数が表のように大きく異なるので、より客観的な比較ができるよう百分率を用いることとする。

3-2. 仕事経験の有無

回答者の99.3%が中国短大卒業後何らかの仕事をした経験を持っており、「経験なし」はわずか2人であった。なお、ここでの「仕事」には、パートやアルバイトも含まれている。

3-3. 現在の仕事の有無

現在仕事をしている回答者は全体の約68%であった。従って、ほとんど全員が卒業後に、仕事を経験したが、現在3割強の人が仕事を辞めているということになる。

(図3-3-1)

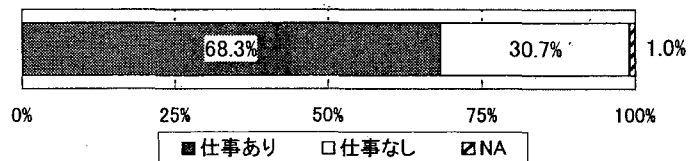


図3-3-1. 現在の仕事の有無（全体）（n=287）

現在仕事をしている回答者の割合は、図3-3-2のように期間毎に多少増減が見られる。期間IIの回答者の就業率が最も低く、約64%である。最も就業率が高いのは、期間IIIの約80%である。期

間Ⅱの現在の就業率が最も低くなっていることについては25歳～40歳という年齢層に関係があるのかもしれないが、詳しい考察は別の機会にゆずりたい。

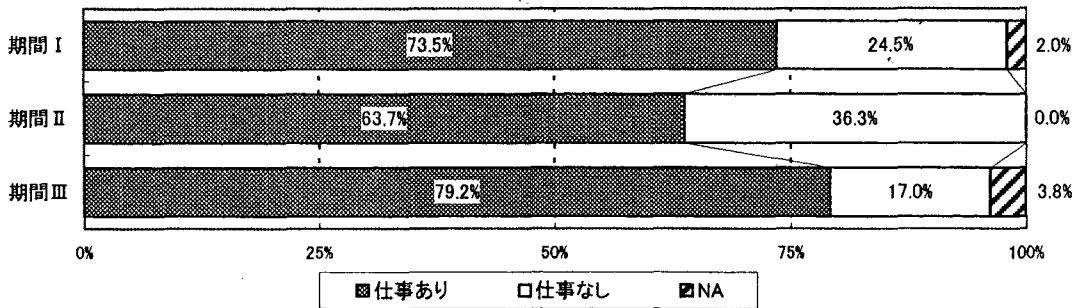


図3-3-2. 現在の仕事の有無 (期間別) (n=284)

3-4. 認定資格取得状況

回答者がどのような認定資格を持っているのか、全体的に示したものが図3-4-1である。

回答者全体の7割近くが何らかの認定の資格を持っている。資格別に見ると、教員免許は全体の約29%、秘書士は約45%、上級秘書士は7%であることが分かる。また、教員免許と秘書士の両方を取得した人も約14%見られる。

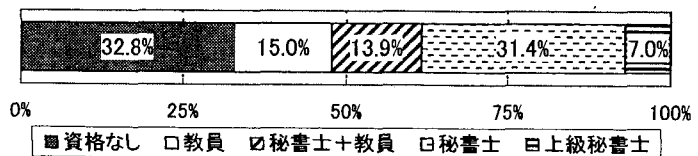


図3-4-1. 回答者の認定資格取得状況 (全体) (n=287)

秘書士と上級秘書士の合計は約52%である。秘書関連の科目

群は、実社会で仕事をする上で必要な知識やスキルを教授することを目的としていることから、回答者の約半数がいわゆる「実務教育」を受けていることになる。

回答者の認定資格取得状況を期間別に表したものが図3-4-2である。そこには、いくつかの傾向が見られる。

まず教員免許取得者の比率が49%、27%、17%と減少している。これには、実際に中学校教員を目指す学生の割合が減少してきたことが反映されていると考えられる。

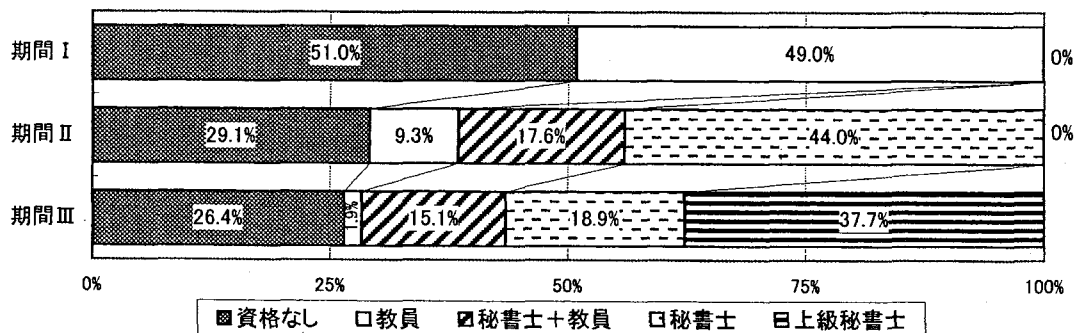


図3-4-2. 回答者の認定資格取得状況 (期間別) (n=284)

その背景としては、卒業要件外の単位負担が増加してきたこと、四年制大学で取得可能な一種(旧一級)免許と短期大学で取得可能な二種(旧二級)免許の格差が拡大してきたこと、中学校教員採用人数が減少し実際に教壇に立つことが極めて困難になってきたこと、秘書教育が導入され他の選択肢が増えたことなどが挙げられるであろう。

一方で、期間Ⅱ、期間Ⅲと秘書士や上級秘書士を取得した回答者の比率が上昇している。全体では約半数であったが、期間ⅡとⅢに限ると、それぞれ61.6%、71.7%である。これも実際の取得者割合の増加と呼応しているものと推測できる。

3-5. 秘書技能検定合格状況

検定試験には様々な種類があるが、ここでは実務教育に関連があり、本学で実施している「秘書技能検定」について取得状況を見てみる。

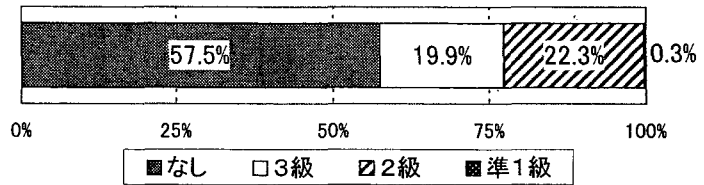
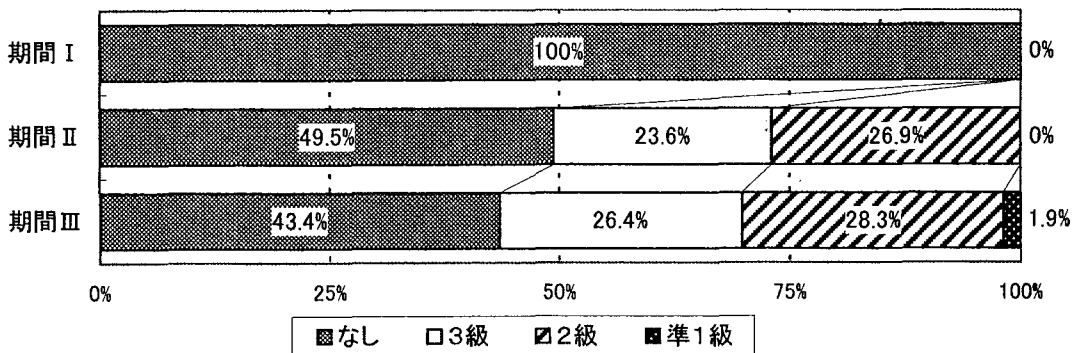


図3-5-1. 秘書技能検定合格状況(全体)(n=287)

調査時点の秘書技能検定合格者は、回答者全体の約42%である。しかし、期間別に見ると、期間Ⅰの合格者が全くおらず、逆に期間Ⅱ、Ⅲの合格者は約50%、57%となっている。秘書士のカリキュラムを導入した期間Ⅱから学科内で秘書技能検定の奨励・指導が始まったことが分かる。



3-5-2. 秘書技能検定合格状況(期間別)(n=287)

Ⅳ. 調査の結果

本研究の調査目的は多岐に亘るため、全ての結果をここにまとめることは紙数の関係で不可能である。そこで、本編においては、卒業生が次の三点をどのように考えているかという点に絞って報告することにする。

- 1) 仕事に就くに当たって、どのようなことが役に立ったか。
- 2) 卒業後に充実した仕事に就くために、短大で必要とされることは何か。
- 3) 現在の仕事をする上で、どのような資質や能力が必要とされているか。

4-1. 就職に当たって役立ったこと

1) 全体分析

次の8項目を設定して、仕事に就くに当たって役に立ったことを複数回答してもらったところ、回答者全体としては図4-4-1の黒棒グラフ部分のような結果となった。

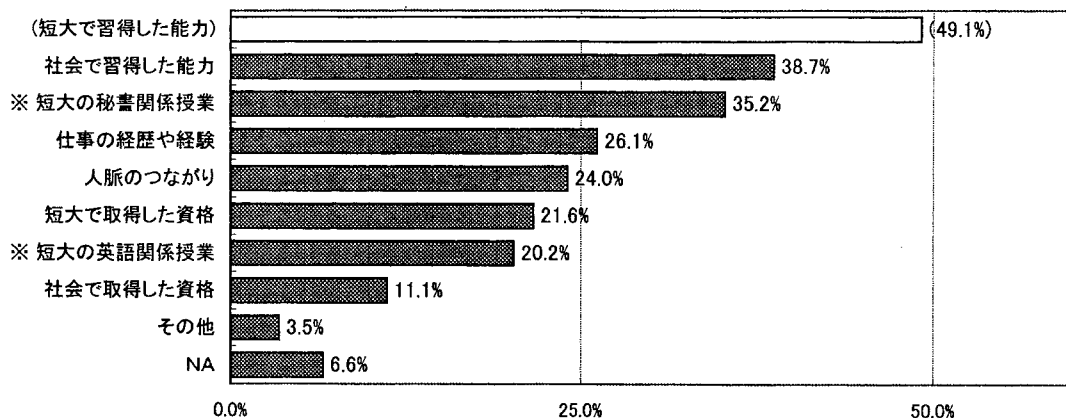


図4-1-1. 就職に当たって役立ったこと (全体) (n=287)

- | | |
|--------------------|-----------------|
| ①仕事の経歴や経験 | ⑤学校で取得した資格 |
| ②社会に出てから取得した資格 | ⑥短大で習得した英語関係の能力 |
| ③短大の秘書教育を通して習得した能力 | ⑦社会で身につけた能力 |
| ④人脈のつながり | ⑧その他 |

図の最上部の項目は「(短大で習得した能力)」と記されており、白棒グラフで表されているが、これは上記③と⑥の回答を合わせたものから重複分を除いた回答の割合である。すなわち、英語関連であれ、秘書関連であれ、「短大の授業を通して習得した能力」が役に立ったと考える回答者の割合を表している。全体の半数以上の回答者が、短大教育の内容が仕事に就くに当たって役立つと考えていることは、教壇に立つ者にとって励みになると同時に、それだけ重い責任を負っていることを再認識させるものである。

2) 期間別分析

図4-1-2は、期間別に役立った項目の回答数を比較したものである。 χ^2 検定により3グループ間に1%レベルで有意差が認められた項目に「**」が、5%レベルで有意差が認められた項目に「*」が付されている。以下の期間別比較も同様である。なお、最上部の項目は、全体グラフと同様、英語関係と秘書関係を合わせた「短大の授業を通して習得した能力」である。

期間によって大きな違いが見られたのは、①「仕事の経歴や経験」、②「社会に出てから取得した資格」、③「短大の秘書教育を通して習得した能力」、などである。

秘書関連授業は期間Ⅰの回答者には当然無関係の項目であった。しかし、①「仕事の経歴や経験」では期間Ⅱが突出し、②「社会に出てから取得した資格」では期間Ⅲが特に少なくなっていること

は、大変興味深い。

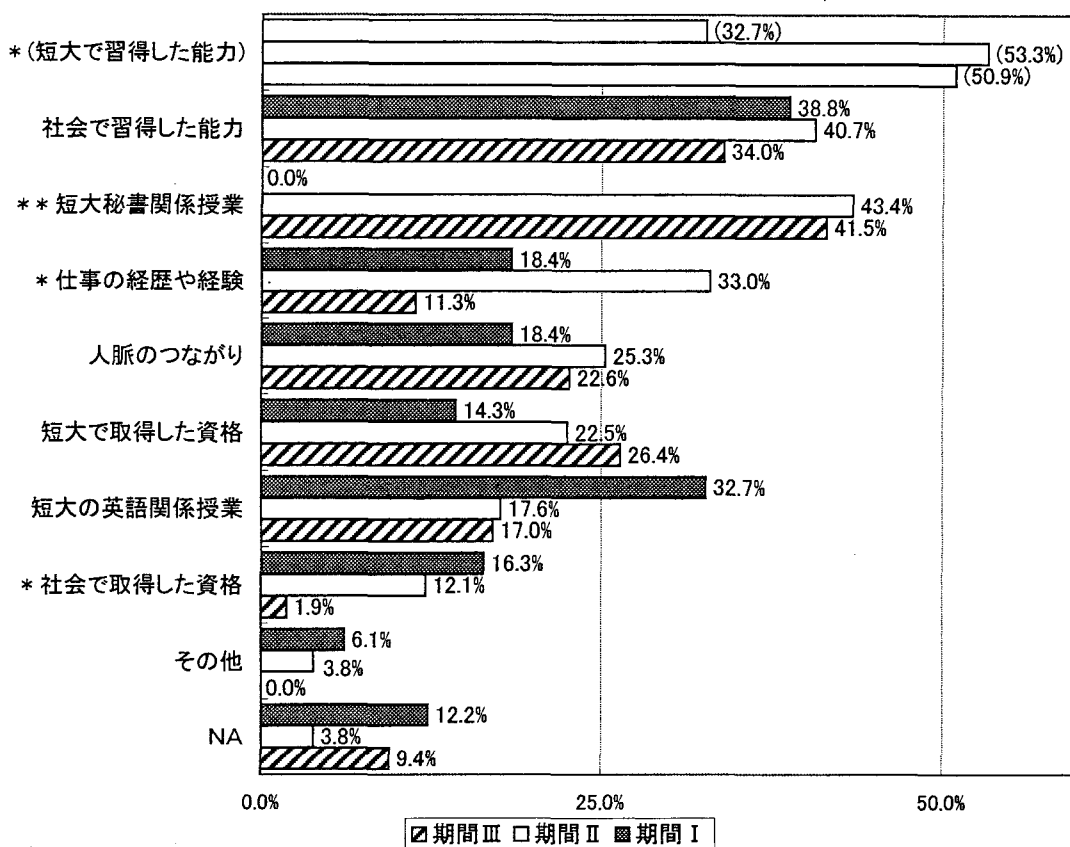


図4-1-1. 就職に当たって役立ったこと (期間別) (n=284)

3) 産能短大との比較

就職に当たって役に立った項目の回答全体を、産能短大と比較したものが図4-1-3である。比率の差の検定により1%レベルで有意差が認められた項目に「**」が、5%レベルで有意差が認められた項目に「*」が付されている。以下の産能短大との比較も同様である。なお、上記③と⑥の項目は対応する項目が産能短大側のデータに無いため、これまでは別に示してきた両者の合計数値(重複を除いている)を使用している。

産能短大の回答者の専攻分野は経営、情報、ビジネス、会計、秘書など、全て職業に関連のあるものばかりであるので、実務教育が充実しているはずである。「短大で習得した能力」が最も多く回答されているのは当然の事と言えよう。比率はやや低くなるが、専攻分野が英語である本学の卒業生も同じ項目を最も多く選択していることは、注目に値する。また、項目の順位も、ほぼ両校が同じ結果となっている。このことは、就職に当たって役立つことというのは、立地条件、専攻などの違いを越えてある程度共通であることを表しているように推測される。

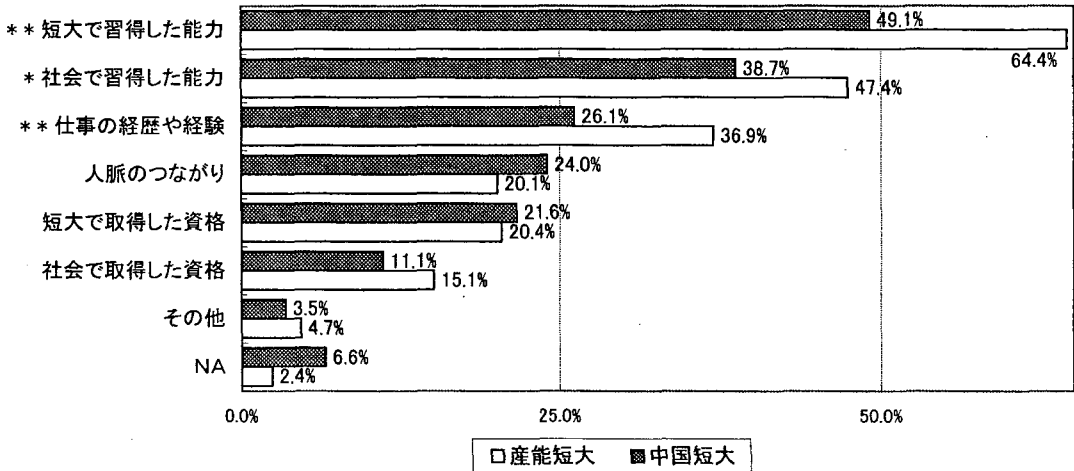


図4-1-3. 就職に当たって役立ったこと（産能短大との比較）
（中国短大 n=287, 産能短大 n=548）

4-2. 短大教育に求められるもの

1) 全体分析

「学生が充実した仕事に就くために、短大でどのようなことが必要か」という間に次の8項目が設定された。図4-2-1は回答者全体の結果を表したものである。

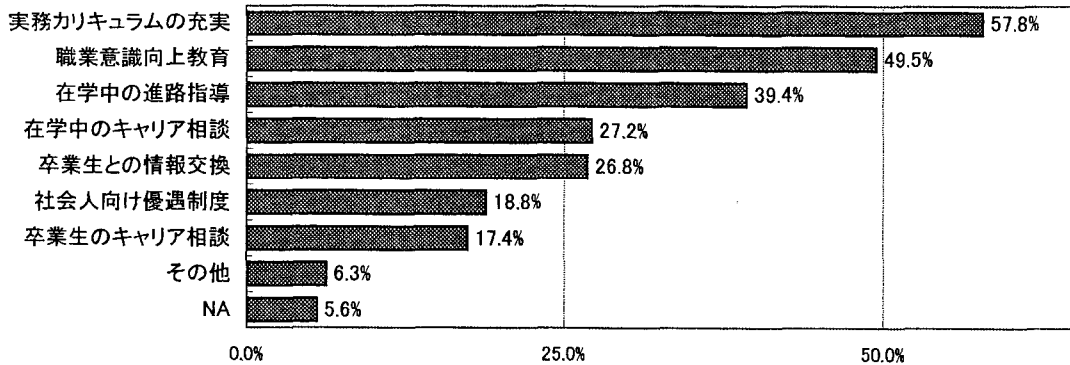


図4-2-1. 短大教育に求められること（全体）(n=287)

- | | |
|---------------------------|-----------------------------|
| ①在学中のキャリア相談の実施 | ⑤卒業生のキャリア(仕事経歴や能力の)向上のための相談 |
| ②実務に合わせたカリキュラムの充実 | ⑥社会人向け入学などの優遇制度 |
| ③在学中の進路指導(進学, 就職)の強化 | ⑦学生の職業意識向上のための教育 |
| ④在校生と卒業生の情報交換(職業相談会などの開催) | ⑧その他 |

最も多くの卒業生が必要であると考えているのは②「実務に合わせたカリキュラムの充実」であった。また、過半数の回答者が在学中に職業意識を向上させることが必要であると考えている。これら2項目は、カリキュラムと教育内容の検討を進める上で、大いに参考になる点である。専門教育

と実務、職業教育をバランス良く充実させていくことが肝要であろうと思われる。

2) 期間別分析

期間別に見ると、多少の増減はあるが、3期とも項目の順位がほぼ一致している。(図4-2-2) 期間を問わず、卒業生が後輩のために母校に望むことがらの傾向が概ね同じであると考えて良からう。

期間Ⅲの⑥「社会人向け入学などの優遇制度」が他期間に比べてやや多くなっている。このことは、生涯学習やリカレント学習の広がりとは無関係ではないのかも知れない。今後は若い層の社会人受け入れ環境も一層整える必要があることを示唆しているようにも思われる。事実、今回の調査に際しては、「もう一度中国短大で学びたい」という声も少なからず寄せられているが、それらについては、後日別の稿で触れることにしたい。

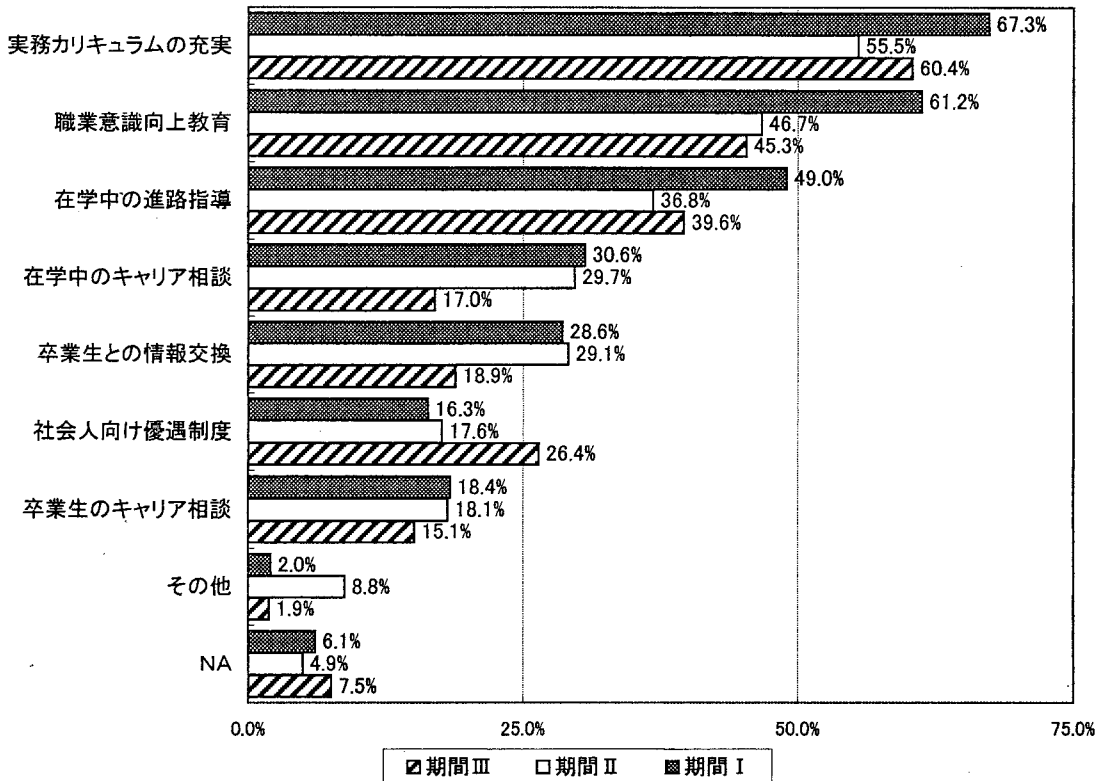


図4-2-2. 短大教育に求められること (期間別) (n=284)

いまひとつ興味深いのは、上位3項目について期間Ⅰがやや多くなっていることである。特に②「実務に合わせたカリキュラムの充実」は期間Ⅰの7割近くもの卒業生が必要であるとしている。期間Ⅰは、まだ短大における職業準備教育の必要性があまり認識されていなかった頃である。実務教育や進路指導を受けた経験がない卒業生が、卒業後その必要性を実感している、とも解釈できる。

3) 産能短大との比較

産能短大の結果との比較を表す図4-2-3から、⑥「社会人向け入学などの優遇制度」と③「在学中の進路指導（進学，就職）の強化」を望む声が本学の卒業生に多いことが窺える。逆に④「在学生と卒業生の情報交換」については、産能短大の方が上位となっている。

しかし、全体的に概ね類似の傾向が見られ、②「実務に合わせたカリキュラムの充実」と⑦「学生の職業意識向上のための教育」は両校において高い率で選ばれている。

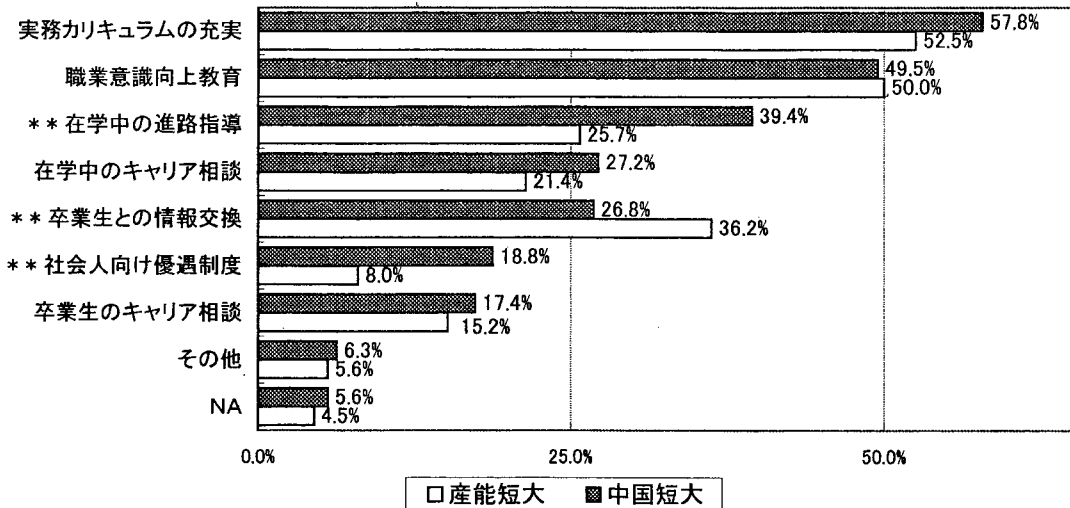


図4-2-3. 短大教育に求められること（産能短大との比較）
（中国短大 n=287，産能短大 n=552）

4-3. 現在の仕事に必要な資質や能力

1) 全体分析

本編の最後として、「今の仕事をする際に必要な資質や能力」について結果をまとめる。26項目を設定し、該当するもの全てを選んでもらったところ、回答全体としては図4-3-1のようになった。

上位5項目は、決して専門的なものではなく、むしろ人としての基本的な内容であるといえる。秘書教育あるいはビジネス実務教育が重要視してきた分野でもある。コラボレーションが重視される今日、社内外の人と緊密なコミュニケーションを図り、円満な人間関係を築いていけることが、従前以上にワーカーに求められているといえる。

昨今「企業の求める人間像」として「問題発見・問題解決能力」とか「企画力」がよく挙げられる。一昔前ほど「協調性」や「明るさ」は強調されないような印象を受ける。しかし、それらの重要性が低下したとは考えにくい。それらは「必要条件」であって、もはや「充分条件」ではないという意味に解釈するのが妥当であろうと考える。そのことが、経営者側のみならず、実際に働いている側にも認識されていることが非常に興味深い。

2) 期間別分析

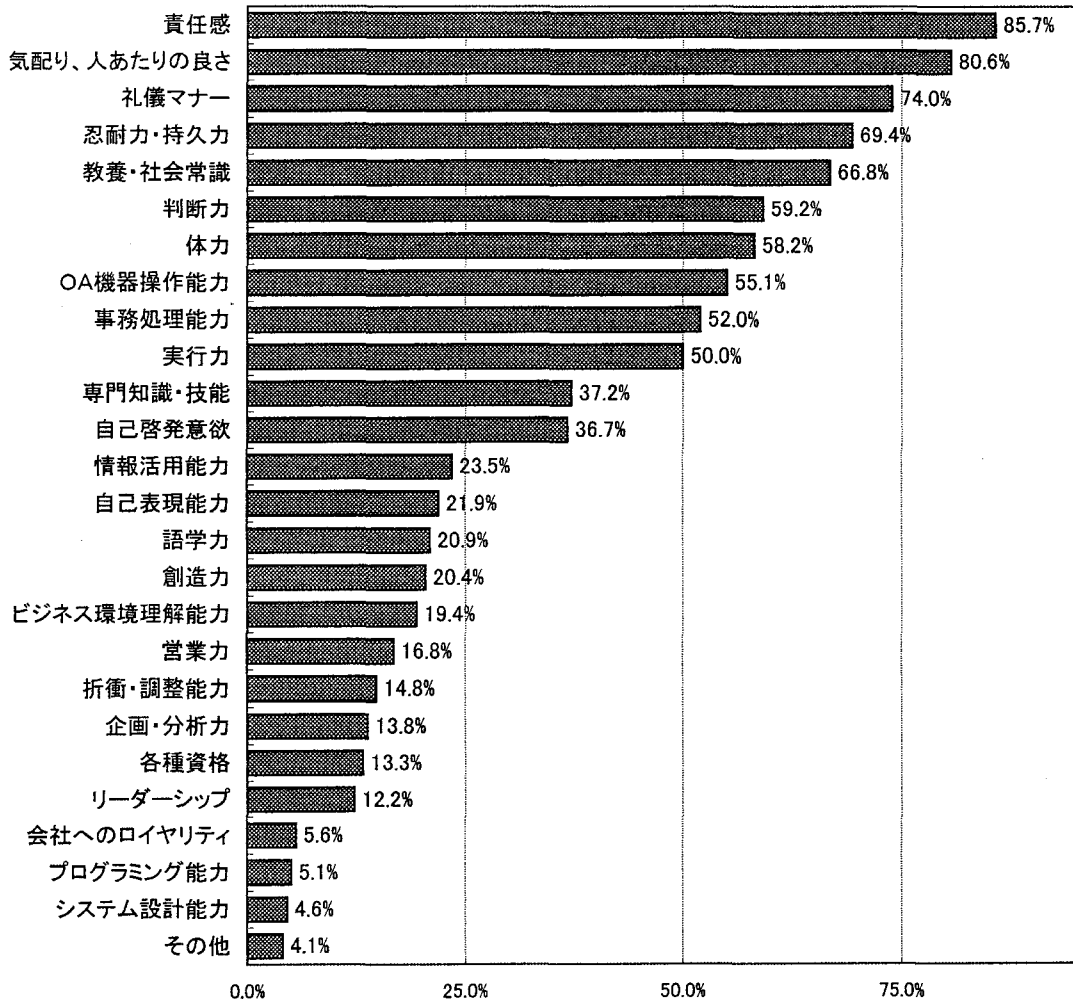


図4-3-1. 今の仕事に必要な資質や能力 (全体) (n=196)

期間毎に各項目を比較してみると、さらに具体的な傾向が浮かび上がってくる。(図4-3-2) 上位10項目に関しては、特に期間Ⅲの回答者が多く必要であると感じている。期間Ⅲの回答者の年齢層は21～24歳で、卒業後の就業経験も比較的浅い。中には、編入先の四年制大学を卒業して1年未満の回答者も含まれている。組織の中でいかに他のメンバーと協働するか、また、いかに顧客との良いコミュニケーションを築くかにエネルギーを割いている段階であろう。これら基本的な項目が多く選ばれたのも、当然といえるのかも知れない。

3) 産能短大との比較

図4-3-3は産能短大の結果との比較グラフであるが、項目によっては顕著な違いも見られる。

まず、産能短大の卒業生は、本学の卒業生と比べて上位10項目が比較的少なく、逆に、「専門知識・技能」、「ビジネス環境理解能力」、「折衝・調整能力」、「企画・分析力」、「リーダーシップ」な

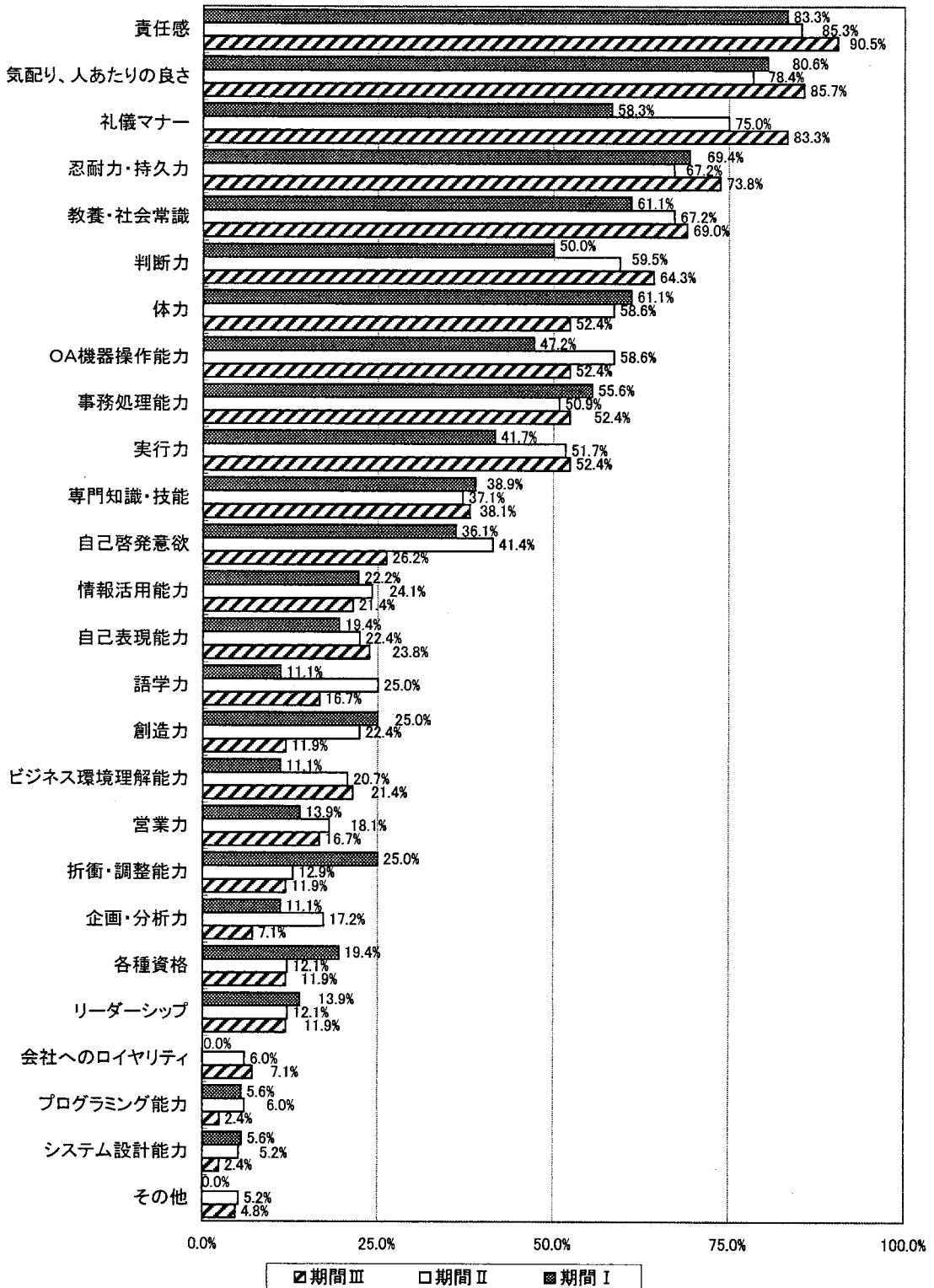


図4-3-2. 仕事に必要な資質や能力 (期間別) (n=194)

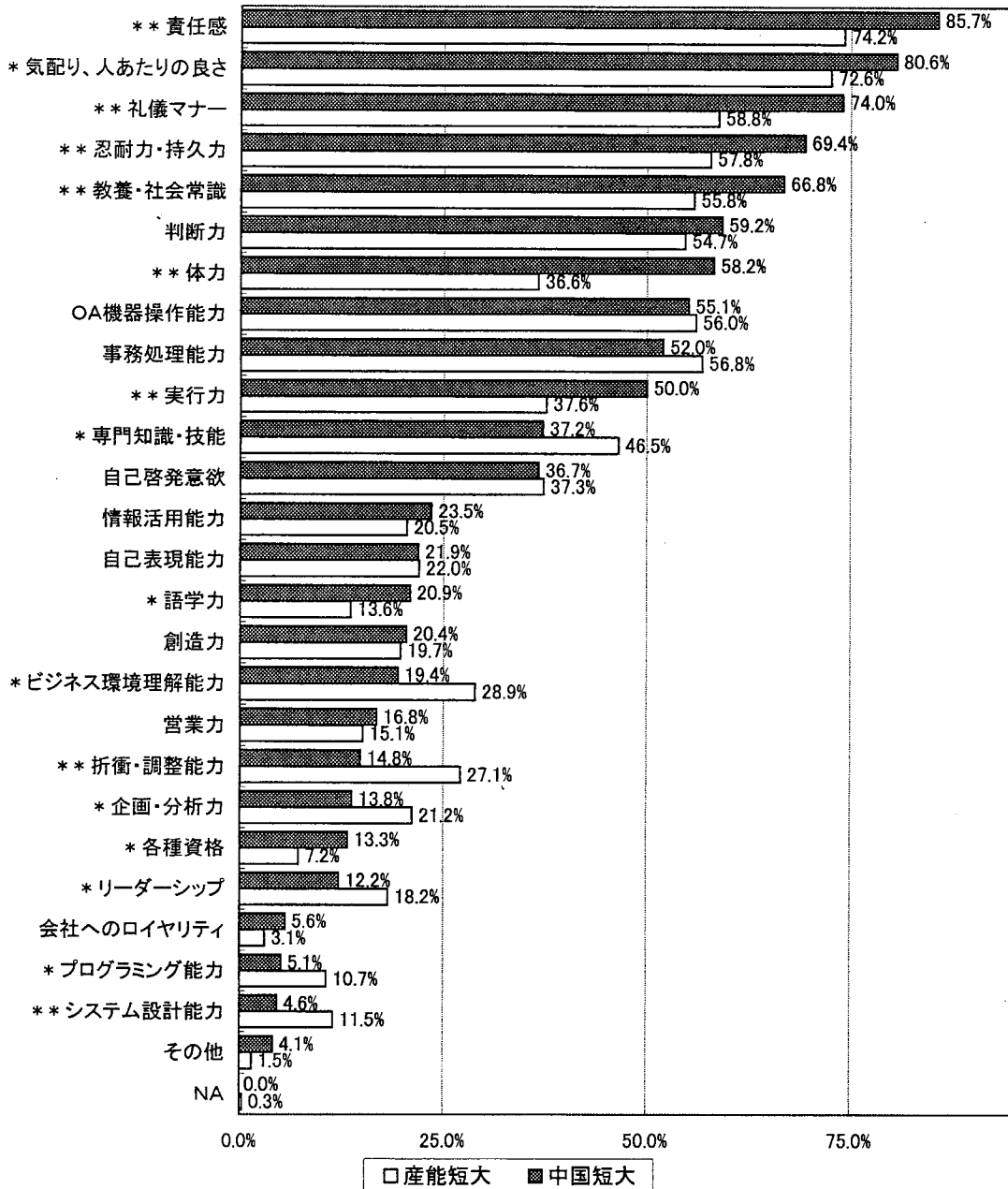


図4-3-3. 今の仕事に必要な資質や能力（産能短大との比較）
 (中国短大 n = 196, 産能短大 n = 391)

どの下位項目についてはより多く必要性を感じていることが窺える。このことは、専門が異なることから生じる両校の卒業生の職務内容の違いを反映しているのかも知れないが、その検証は今後のキャリア形成分析の機会に譲りたい。

項目別の比率の違いが見られるとはいえ、現在の仕事に必要とされる資質や能力の順位に関しては、両校とも概ね同じ傾向を示していると言えよう。

V. おわりに

卒業生のキャリア形成に関する追跡調査の第一回報告の結論としては、次のようなことを挙げることができる。第一点は、卒業の年度を問わず、現在の仕事を遂行するに当たって、社会人としての基本的な資質や能力が求められていることを、多くの卒業生が認識していることである。それらの資質や能力は、協働の基盤となるヒューマン・ネットワーク構築に不可欠なものである。第二点は、便宜的に分類した期間のいかに問わず、短大での学習内容がキャリア形成のために有効であったことを認識している卒業生が多いことである。変動する厳しい環境に置かれた企業組織に初歩的な人材育成を独自に担う余力が乏しくなっている現在、この傾向は一段と強くなっているものと考えられる。そして第三点は、やはり全期間の卒業生が、本学科において実務にあわせたカリキュラムの充実や職業意識を向上させる教育が必要であると認識していることである。産能短期大学との比較からも、以上の結論は、地域や専門内容の違いにかかわらず、短期大学全般にいえる共通のものであると考えてよいのではなかろうか。

卒業生の貴重なフィードバックに応えるためにも、専門教育との有機的な相互補完的なバランスを保ちつつ、ビジネス実務関連の基礎的教育をカリキュラムに効率的に取り入れることは、これからの短大のあり方を模索する上でも最優先の課題の一つであると言える。

本編は本学の平成12年度助成を受けた卒業生に対する追跡調査の第一回結果報告であり、卒業生が短期大学に期待するものを中心としてまとめた。他の調査目的項目に関しては、この先順次追加報告を行い、更に検証を進める予定である。

なお、本研究を進めるに当たって、調査資料を快く提供して下さった産能短期大学学長および関係者の方々に改めて感謝の意を表したい。

注

1)学長名による産能短大のアンケート調査は、1998年7月～8月の期間に、1978年度から1998年度までの卒業生1800人を対象に実施された。有効回答数は552人（回収率30.7%）で、その専攻内容は、秘書(165)、会計(110)、情報処理(95)、経営管理(41)、文献情報管理(33)、経営者二世(29)、経営情報(27)、経営(16)などであった。

参 考 資 料

1)『産能短期大学卒業生に関する、職業と仕事の経歴についての調査報告』1999年4月 産能短期大学 能率科